

公益財団法人 河川財団 河川基金だより

RIVER FUND

Dec. 2024

49



河川
基金

川を愛する人のために

特集

河川基金助成事業 研究者・研究機関部門

国土交通大臣賞 受賞者インタビュー

■受賞研究

帰還困難区域の山地溪流生態系における
放射性セシウム移行メカニズムに関する研究

さまざまな企画で河川・水教育や 河川愛護活動を地域に定着・普及

沖縄玉水ネットワーク（うちなーたまみじねっとわーく）

沖縄県浦添市

沖縄玉水ネットワークは、河川愛護教育（川の学校）の普及啓発や、河川愛護活動の高揚を図ることで、地域における河川愛護団体の拡大・普及を促すことを目的として活動しています。これまでに沖縄本島のうるま市の小学校の5年生を対象に環境学習を実施したり、川に関するシンポジウムや河川愛護イベントを開催したりして、地域への河川・

水教育や河川愛護活動の定着・普及に貢献しています。今後も川に関するさまざまな企画を行い、地域住民の河川への関心を高められるように活動に取り組んでいきます。



シンポジウムでの現地見学の様子。



小学生を対象に「川の学校」として
学習支援を行っています。

河川基金は、『沖縄玉水ネットワーク』を応援しています。

河川基金へのご寄付は
全国の川をより良くする活動へと
つながっています。



河川
基金

INDEX

04

特集

河川基金助成事業 研究者・研究機関部門

国土交通大臣賞 受賞者インタビュー

■受賞研究

帰還困難区域の山地溪流生態系における
放射性セシウム移行メカニズムに関する研究



茨城大学 准教授
中里亮治さん

08

TOPICS

2025 年度より 「河川基金」 助成が変わります

08

助成一覧(2025年度助成より)

09

河川基金助成 募集要項の主な変更点(2025年度助成より変更)

09

活動成果の発表会及び優秀成果表彰

10

INTERVIEW

河川基金助成の現場から



10

インタビュー① 川づくり団体部門

藤前干潟クリーン大作戦実行委員会（愛知県）実行委員長 坂野一博さん

子どもたちが安心して遊べる干潟や川を取り戻す



13

インタビュー② 学校部門 木津川市立木津小学校（京都府）

主体的に社会に参画する力をはぐくむ
シティズンシップ教育



16

インタビュー③ 研究者・研究機関部門

東京都立大学 教授 横山勝英さん（東京都）

地方中小河川の河口汽水域における
災害対策と多自然川づくりの方向性
—東日本大震災で被災した気仙沼市域を対象として—

19

河川財団奨励賞の表彰を行いました

表紙写真



浪江町を流れる高瀬川
(国土交通大臣賞受賞研究の調査現場/
茨城大学 中里亮治さん提供)

河川基金助成事業 研究者・研究機関部門 国土交通大臣賞 受賞者 インタビュー

■受賞研究
帰還困難区域の山地溪流生態系
における放射性セシウム移行
メカニズムに関する研究

福島県浪江の山地溪流でフィールドワークに臨む

今年8月、河川基金助成事業 研究者・研究機関部門「帰還困難区域の山地溪流生態系における放射性セシウム移行メカニズムに関する研究」（2022年度採択）が国土交通大臣賞に選ばれました。受賞者である茨城大学 中里亮治准教授はユスリカの生態学的研究をライフワークとする一方、東日本大震災による原発事故以降、受賞対象となった研究テーマに取り組まれました。現在も着実に続けられている中里先生の研究の成果と展望についてうかがいました。



PROFILE

茨城大学 学術研究院基礎自然科学野
(地球・地域環境共創機構専任教員)
准教授
中里亮治さん

1992年 信州大学 大学院理学研究科 修士課程生物学専攻 修了
1996年 東京都立大学 大学院理学研究科 博士課程生物学専攻単位取得退学
1996年 山形大学 理学部物質生命化学科 助手
1998年 博士(理学)、東京都立大学
1998年 茨城大学 広域水圏環境科学教育研究センター 助手
2024年 茨城大学 学術研究院基礎自然科学野 准教授
地球・地域環境共創機構 流域圏環境部門長

東京都出身、横浜市在住。専門は陸水生態学。長野県・諏訪湖や茨城県・霞ヶ浦の底生動物群集（特にユスリカ幼虫）の長期変動とそれに影響する諸要因の解明をテーマとする研究に従事。所属大学では陸水生物学の講義や湖沼環境に関する学内や他大学向けの学生実習を数多く担当。一級小型船舶操縦士免許および特定操縦免許を所有し、湖沼調査や湖上実習では船長としても活躍。

東日本大震災による原発事故以降は、福島県の帰還困難区域の山地溪流に生息する魚や水生昆虫などの放射性セシウム動態や食物連鎖を介した放射性セシウムの移行メカニズム等に関する研究にも取り組む。

茨城大学の研究室で調査結果の分析にあたる中里先生。
研究室には放射能測定機器も設備されている



生き物を調べるのが 子どもの頃から好き

——最初に、中里先生が研究者を志したきっかけを教えてください。

「なれたらいいな」とは幼稚園児くらいのときから思っていました。もちろん「研究者」などという言葉は知りません。「ウミガメを調べる人になりたいな」と。「都電を運転する人にな

りたい」というのと同じ感覚です。ちいさな頃から生き物が好きだったので「生き物のことを調べるのはおもしろいな」「そういう仕事ができたらな」と思っていました。「仕事」という概念すらない頃ですが。

東京の新宿の生まれで、すぐ千葉県の習志野市に引っ越しました。袖ヶ浦という埋め立て地に建てられた団地住まいで、当時はまわりに緑や自然がほとんどありませんでした。生き物——とくに昆虫が好きだったのですがアブラゼミやカマキリくらいしか採集できないのです。あまりにまわりに虫がいなくてゆえに、逆に好きさが増すといいますが、年中、昆虫図鑑を見ている子どもでした。

さすがに高校生くらいになると進路の悩みも葛藤もありました。研究職に就ける確率が非常に低い時代でしたし、進路指導の先生から「非常に厳しい道だよ」と言われましたが、そこは私の頑固なところなのかもしれません、意に介していませんでした。

大学は長野県松本市に

ある信州大学理学部生物学科に入学しました。松本は山々に囲まれていて自然が豊か。虫がいっぱい採れるだろうと思ったわけです。

——多くの虫の中でもユスリカを対象にした研究に長く従事していらっしゃるようです。

信州大学には諏訪市に当時沖野外輝夫先生が所長を務めていた理学部附属諏訪臨湖実験所というのがあり、大学4年のときにそこを研究室に選びました。ラボでの実験を中心とする研究よりもフィールドワークを主体とする生態学に興味があった私には、実験所のすぐ目の前に諏訪湖が広がる研究環境は非常に魅力的に感じました。1989年当時の諏訪湖ではアカムシユスリカ成虫の大量発生が大きな問題になっていました。「環境問題」という言葉は今ほどメジャーではなく、むしろ「社会問題」として認識されておりました。実際、諏訪湖の周囲は温泉もある観光地で、旅館やホテルの部屋や食事に虫が入り込み、あちこちでは蚊柱が立って不快だと話題にもなりました。対策のためのプロジェクトが立ち上がり、私は虫が好きでしたから「ぜ

ひやらせていただきます」とお引き受けしました。ユスリカの生態的な研究に着手するようになり、今に至るというわけです。1992年4月に都立大理学部微生物生態学研究室に進学しましたが、この研究室も自由にテーマを立案して研究ができる土壌があり、私は引き続き諏訪湖のユスリカの分布と動態について研究しました。

その後、山形大学理学部の陸水化学研究室の助手として着任し、福島県の裏磐梯にある小野川湖や松原湖の湖沼調査を行いました。裏磐梯湖沼群の底生動物というテーマで、やはりユスリカ群集の研究です。

今ここ茨城大学へ来てからは霞ヶ浦でユスリカの生態を継続して調査しているわけですが、10年20年と長くモニタリングをしていくと、いろいろな変動、例えばユスリカのある種類は増え、ある種類は減ったりするという優占種交代のような長期変動が見えてきます。どんな変動をして、それがどういう要因によるものなのかを解明するというのが私の研究テーマです。このユスリカの研究においても過去に河川基金の支援をいただいたこともありました。

福島・浪江の溪流魚の放射能濃度を調査する

—— 今回の国土交通大臣賞の受賞対象となった研究についてお話しただけですか。

2011年3月に東日本大震災がありました。茨城大学の各キャンパスや潮来市にある私の職場もかなり揺れ、机上の顕微鏡が複数台落下して壊れるなどの被害がありました。震災時の原発事故では霞ヶ浦にも放

射性物質が降下（フォールアウト）しました。茨城大学の日立キャンパスは東京電力福島第一原発から最も近い大学ということもあり、福島県ほどではありませんが放射能の影響を受けた地域として調査研究すべきであろうという機運が学内で高まりました。阿見キャンパスの農学部の方々は農耕地のセシウムを、私は霞ヶ浦の堆積物や底生動物、それを食べる魚等へのセシウムの影響に強い関心を持ち、そちらの方を調べることにしました。

霞ヶ浦の泥をサンプリングしてセシウムを測定し、シ

ンポジウム等でデータを発表していくつか、私どもの研究に興味を持たれたNPO法人の方から「福島でも調査をしていただませんか」と声をかけられたのがこの研究をはじめのきっかけです。

2014年の9月から、帰還困難地域である福島の浪江町の山地溪流に

おいて魚の放射能の調査に携わりました。天然のヤマメやイワナ、山土や川砂や溪流の水などをモニタリングすることからはじめ、約3年前から溪流魚の餌資源となる陸生・水生の大型無脊椎動物、例えばカマドウマ、サワガニ、水生昆虫や、付着藻類、地衣類・菌類などの汚染の状態を調査しています。これによって溪流魚への放射性セシウムの移行経路を明らかにしようとするものです。従いまして、現在の研究は浪江町の山地溪流生態系の放射性セシウム動態と霞ヶ浦のユスリカ研究の2本柱で行っています。

—— セシウムの移行メカニズムについても長期に継続的に調査されているんですね。その中では多々苦労もあつたことと思いますが。

私に限らず研究には常に困難が伴いますので、それを辛いと思ったことはあまりありませんが、フィールドワーク特有の苦労としては天候に左右されることでしょうか。調査の際には1カ月以上前から入念な計画を立てますが、数日前に台風・大雨・大雪など悪天候の予報やそれらによる高速道路の通行止めが発表された

場合は別日程に変更を余儀なくされます。これは後述する調査の安全性とも関係しますので、毎回天気には気をもみますね。過去には台風や大雨によって調査地に設置した実験器具や装置が流されて紛失するなどの経験もしています。私どもの研究では、天然魚を採捕してそれらの放射性セシウム濃度を測定する以外にも、実際の野外条件下における魚へのセシウム蓄積速度を調べるために、放射性セシウムを含まない養殖のヤマメやイワナにマーキングをして放流し、一定期間後に再び捕獲してそれらのセシウム濃度を測定するといった野外実験をしています。数年前には大雨による河川の増水で、放流した魚の大部分がいなくなってしまうことがありました。さらに調査地の溪流の中にケージを設置し、その中にヤマメやサワガニを入れてしばらく現場で飼育しセシウムの蓄積速度を調べるようなこと、このような現場での実験をインサイト実験とか隔離水界実験などと呼びますが、これらのケージが、台風や大雨によって流されたり、破損する経験も何度もいたしました。あとこれも苦労の一つなのかもしれませんが、研究費が潤沢ではないので、なるべく低予算で研究が遂

フィールドワークでは手製の実験装置も活用する



行できるようにホームセンターで材料を購入し自分で実験装置を作成するなどの工夫をしています。現在進行形の研究で申しますと、ステンレスの柵板やガラスよけのナイロンネットでケージを組み立て、これに手芸用品店で購入したフェイクファー（人工毛皮）を入れ、溪流魚を1匹入れて川に沈めます。そうするとフェイクファーにユスリカの幼虫が付着します。標識魚は放すとそのまま何でも食べてしまいますが、ケージの中の魚の餌はほぼユスリカの幼虫に限定されます。後日、魚およびユスリカ幼虫のセシウム濃度をそれぞれ測定し、ユスリカ幼虫から魚にどれくらい放射性セシウムが移行するか調べていきます。アクシデントに備えて6基ほどケージを川に仕掛けたのですが、このケージも先日の大雨で一部が破損してしまいました。

自分の研究が世の中の役に立つか常に考える

—— 研究を進める上でどのようなことを大切にされていますか。

この研究ではフィールドの調査が中心ですので、常にまず「安全」と

いうことを考えています。河川基金でも「ライフジャケットをしっかり着ける」など安全管理のことは徹底して告知されていますが、他の研究者のフィールドワークでの不幸な事故を耳にするにつけ、学生たちにも常に、「安全に」、「天候に気をつけながら決して無理しないように」とアドバイスしています。研究は安全に、そして「楽しく」と。研究の過程では膨大な試料の分析やデータ解析など大変なこともあります。得られる結果のおもしろさに気づかせるなど、うまくメリハリをつけるよう留意し、気分よく研究を進めていけるようにと心掛けています。

もうひとつ、これは基本的なことですが、自分の研究結果が世の中の役に立てるだろうか？ということは常に意識しています。この研究にはどのような社会的ニーズがあるのか？どう社会に貢献できるのか？ということは前提としていつも考えます。研究が自分の趣味に陥らないよう、どのようにすればみんなが幸せになれるのか。学生を指導する際にも「あなたのやっている研究はどのように社会に役に立つのか」。学生にもその視点を意識しながら進めまじうと伝えています。

帰還困難区域というのは福島県の総面積のうちの2・24%だということとです。福島県は結構面積が大きいので、たかだか2%と思うでしょうが、2%のうち5割が浪江町です。浪江町の総面積の8割はほぼ山です。そこにいまだにほとんど人が戻ってくることができていません。浪江の方々からは「いつになったらヤマメやイワナ釣りが解禁になるのか」「ヤマメやイワナのセシウムは基準値以下になるのはいつなのか？」と必ず聞かれます。

地元の方々にとって切実な問題なのです。それなのに地元の方々に提供される情報は決して多くありません。

私たちの研究を理解して下さっているからなのでしょう、研究を進めるにあたって浪江の漁業組合や地元の建設会社の方々から無償のご協力をいただいています。本

当に心より感謝しています。私たちは愚直に放射能を測り続けて、「今、こういう状況です」「魚はこうなっています」と真摯に誠実に地元の方々説明する責務があると考えています。私のライフワークとしてこの研究をやり続けたいと思っています。



採取した試料を学生や地元の方々と現地で整理する

2025年度より「河川基金」助成が変わります

助成一覧(2025年度助成より)

助成部門	助成対象者	助成区分	期間	助成金額
研究者・研究機関	研究機関	一般的助成	1年	200万円まで (金額査定あり)
			2年	300万円まで (金額査定あり)
		緊急災害調査	1年	300万円まで (金額査定あり)
		学術図書出版助成	1年	100万円まで (金額査定あり)
		アウトリーチ活動A	1～2年	200万円まで (金額査定あり)
	一般研究者	一般的助成 (60歳未満の研究者)	1年	100万円まで
			2年	150万円まで
		学術図書出版助成	1年	100万円まで (金額査定あり)
		アウトリーチ活動B	1～2年	100万円まで (金額査定あり)
	若手研究者	一般的助成 (35歳以下の研究者)	1～2年	60万円まで
	ジュニア研究者 (クラブ活動)	高等学校のクラブ活動	1年	30万円まで
		中学校のクラブ活動	1年	20万円まで
川づくり団体	流域川づくり団体	活動A	1年	100万円まで
		活動B	1年	60万円まで
		活動C	1年	30万円まで
	全国川づくり団体	活動A	1年	500万円まで (金額査定あり)
		活動B	1年	100万円まで (金額査定あり)
	新設川づくり団体	新設川づくり団体 自立支援助成	3～5年	毎年 50万円まで
学校	幼稚園、保育所、 認定こども園等	幼稚園、保育所、 認定こども園等	1年	10万円まで
	小学校、中学校、 高等学校、特別支援 学校等	河川教育とりくみ支援	1年	10万円まで
		単学年	1年	20万円まで
		複数学年 学年数2～3	1年	40万円まで
		複数学年 学年数4～6	1年	50万円まで

河川基金助成 募集要項の 主な変更点 (2025 年度助成より変更)

【研究者・研究機関部門】

研究機関対象の一般的助成区分について助成金額の上限 200 万円を 300 万円に増額しました。また、一般研究者対象の一般的助成区分について助成金額の上限 100 万円を 150 万円に増額しました。

■変更後

助成部門	助成対象者	助成区分	期間	助成金額
研究者・研究機関	研究機関	一般的助成	1 年	200万円
			2 年	300万円
	一般研究者	一般的助成 (60歳未満の研究者)	1 年	100万円
			2 年	150万円

■変更前

助成部門	助成対象者	助成区分	期間	助成金額
研究者・研究機関	研究機関	一般的助成	1～2 年	200万円
	一般研究者	一般的助成 (60歳未満の研究者)	1～2 年	100万円

活動成果の発表会及び優秀成果表彰

河川基金助成による取り組みの成果を積極的に社会に発信し、広く普及、還元するため、部門ごとに活動成果の発表会を開催しています。また、優秀な成果をあげられた助成事業者を表彰するとともに、成果発表会の場で表彰式を併せて行っています。助成事業者や関係者の交流の場を設けることで、新たな研究や活動の萌芽や、さらなる発展のアイデアを得る機会となることを期待しています。

活動成果の発表会、優秀成果表彰

令和 6 年度 河川基金研究成果発表会

開催日：令和 6 年 8 月 23 日（金）

実施概要：助成を受けた全ての研究者による研究成果の口頭発表及びポスターセッション等を実施

国土交通大臣賞：茨城大学 中里 亮治 准教授

優秀成果表彰：一般的助成 5 名、若手研究者 3 名、
ジュニア研究者 1 校に対して表彰



令和 5 年度 川と人をつなぐ活動成果発表会

開催日：令和 6 年 3 月 2 日（土）

実施概要：助成を受けた川づくり団体の取り組み活動の発表及びパネルディスカッション等を実施

国土交通大臣賞：NPO 法人 いわき環境研究室

優秀成果表彰：10 の川づくり団体に対して表彰



令和 5 年度 河川教育研究交流会

開催日：令和 6 年 2 月 17 日（土）

実施概要：文部科学省視学官による講演、助成を受けた学校の取り組み学習の口頭発表及びパネルディスカッション等を実施

文部科学大臣賞：江戸川区立小松川小学校

国土交通大臣賞：気仙沼市立面瀬小学校

優秀成果表彰：幼稚園・保育所・認定こども園等 3 園、単学年 9 校、
複数学年 8 校に対して表彰



INTERVIEW

川づくり
団体部門

清掃活動のあとに潮の引いた干潟に入って観察会（10月19日実施「藤前干潟クリーン大作戦」中堤会場で）

「藤前干潟」は、庄内川（土岐川）、新川、日光川の3川の河口が合流する伊勢湾の最奥部に広がる約300haの広大な干潟です。毎年たくさんの水鳥が飛来する日本有数の渡り鳥の中継地でラムサール条約にも登録されている湿地ですが、3川の上流から流れてくる大量のゴミが漂着しています。「藤前干潟クリーン大作戦」は、その藤前干潟と周辺のゴミを、地域住民や学校、企業、行政などからの多くの方々の協力・参加を得て清掃する大規模な活動です。この清掃活動を統括する「藤前干潟クリーン大作戦実行委員会」委員長の坂野一博（ばんの かずひろ）さんにお話をいただきました。

子どもたちが安心して遊べる 干潟や川を取り戻す

——藤前干潟クリーン大作戦実行委員会（愛知県）
実行委員長 坂野一博さん



PROFILE

藤前干潟クリーン大作戦実行委員会
実行委員長
坂野一博さん

NPO 法人藤前干潟を守る会に所属し、2012年より藤前干潟クリーン大作戦実行委員長。

地元、名古屋市港区藤前に住み、藤前干潟に関わって33年。「藤前干潟は、名古屋市のごみ処分場予定地から奇跡的に守られた貴重な干潟です。守られたことで市民によるごみの分別につながりました。藤前干潟クリーン大作戦を通じて、多くの方との出会いと発見の中で藤前干潟の魅力をお伝えできればと思っています」

ラムサール条約登録の干潟がゴミに覆われて

「藤前干潟」は伊勢湾のいちばん奥、名古屋港に流入する庄内川（上流の岐阜では「土岐川」と呼ばれています）、新川、日光川の河口が合流する、愛知県の名古屋市港区と海部郡飛島村に位置する干潟です。潮が引いて70センチ以下になったときには238ヘクタール、東京ドーム50個分になろうという泥の平野が広がります。

泥の平野といっても、川の水と海の



10月19日に行われた「藤前干潟クリーン大作戦」。雨が心配されたがこの日も多くの参加者が集まる

潮の満ち引きが干潟の環境を多様にしています。アナジャコやトビハゼ、カンヤゴカイなどさまざまな底生生物が生息しています。カワウやサギなどたくさんの鳥類が暮らし、ハマシギやコアジサシなど季節ごとに世界各地から渡り鳥が訪れます。

名古屋という大都市にありながら豊かな自然と多様な生きものを要する藤前干潟を、市のゴミ処分場として埋め立てる計画が1980年代にありました。干潟を守るために市民が立ち上がった結果1999年に計画は中止となり、藤前干潟は2002年11月に

環境省により鳥獣保護区に指定されました。また、同じ月に登録されたラムサール条約は「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といわれています。

こうして保全・管理されることになった藤前干潟でしたが、当時の干潟とその周辺は、川の上流から流れてきたゴミや下流で投げ捨てられたペットボトルやビニール袋、発泡スチロールなど大量のゴミに覆われて、川の流域の住民間でも問題になっていました。

そこで2004年10月に、「①ラムサール条約に恥じない藤前干潟にする」「②子どもたちが安心して遊べる干潟や川を取り戻す」「③流域全体のごみや水のことを考えるネットワークを形成する」の3点を

目標に、土岐川・庄内川で活動する4つの市民団体が集まり実行委員会を立ち上げ「藤前干潟クリーン大作戦」と名付けた活動をスタートしました。これは毎年春と秋の2回、市民団体と藤前干潟やその流域に暮らす地域の住民、教育機関、学生、研究者、企業、行政が一体となって、藤前干潟周辺のゴミを清掃するものです。藤前干潟の清掃活動は、伊勢湾やその先の海へ流れ出るゴミを減らすことにもつながるため、私たち実行委員会はこの「藤前干潟クリーン大作戦」を「伊勢湾ごみ流出防止最前線」とも位置付けています。

私たちは、この藤前干潟の清掃活動を中心に、藤前干潟の上下流や、さらに伊勢湾でつながる諸団体と連携し、流域一帯で「ゴミゼロ」を目指す啓発活動を続けています。

マイクロプラスチックの収集にも取り組み

「藤前干潟クリーン大作戦実行委員会」は現在、15の団体で活動しています。月1回、概ね1団体から1名の代表が参加し実行委員会を開催しています。委員会メンバーのほかに庄内川河川事務所、環境省、名古屋市の各職員の方にも同席いただいています。「ここは今度工事が入るよ」とか、行政からの情報と協力は不可欠です。

私（坂野）は所属する特定非営利活動法人「藤前干潟を守る会」からの立場で、第3回目から実行委員会に参加しました。「藤前干潟を守る会」は先ほどお話しした藤前干潟の埋め立て計画に

対して、干潟の重要性と保全を訴えるために（1987年）結成された団体です。私の父は会社員で農業と漁業をやっておりまして、子どもこのころは親に連れられて庄内川で魚捕りをしたり、川は身近な存在でした。自然は当たり前にあるのではなく、守っていかないと消滅してしまうもの。埋め立て計画中止後も干潟のすばらしさと大切さをより多くの人に伝えてくことを目的に現在も活動を続けています。

藤前干潟の清掃は、実行委員会が発足して「藤前干潟クリーン大作戦」となる1年ほど前から、初代の実行委員長である浅沼秀夫さん（尾張野鳥の会）がひとりではじめられたところから活動の輪が広がったそうです。

「藤前干潟クリーン大作戦」の開催日程は毎年原則春（5月）と秋（10月）。干潟の潮位をみて決めています。

第1回目は2004年10月24日、稲永・宝神・三角・藤前の4会場に240人が参加して行われました。45Lのゴミ袋で830袋、2tトラック10台分のゴミが集められたという記録があります。

今年（2024年）秋の「藤前干潟クリーン大作戦」は、10月19日、藤前干潟と庄内川・新川の河口一帯に設けた藤前会場、中堤会場と8学区会場の計12会場に、1987人の皆さんに参加いただき実施されました。45Lゴミ袋1028袋のゴミを回収することができました。

ここ数年の数字だけ見るとゴミの量が減っているのは事実です。ただそれ



「捨てられて細くなったプラスチックゴミが砂の中に無数に散らばっています」と坂野さん

は、人が入ることのできない河口のヨシの原に埋もれているだけではないかという気がします。名古屋は2018年以降目立った台風被害がありませんが、そのような大きな台風が来一度にとっと潮位が上がるようなことがあると、またたくさんゴミが出てきてしまうかもしれません。

最近では、問題になっているマイクロプラスチックに着目していて、今秋の藤前会場では春と同様に5ミリ以下の小さなプラスチックゴミの収集に取り組みました。マイクロプラスチックの中には生産される段階から5ミリ以下のプラスチックで覆われた肥料やスクラブの様な一次的マイクロプラスチックと外的要因によって5ミリ以下になった二次的プラスチックがあります。

惟信高校や中部大学、イオンの皆さんをはじめとするユースメンバーが中心となって約30人で45Lゴミ袋15袋のマイクロプラスチックを集めてもらいました。問題意識が浸透してきている印象があって、一般参加者の中にも自

主的にマイクロプラスチックを拾ってくださる方が多くいました。

そして中堤会場では土岐川・庄内川の恵那市、多治見市、水分橋、明徳橋、庄内橋の5カ所の水質調査も行いました。

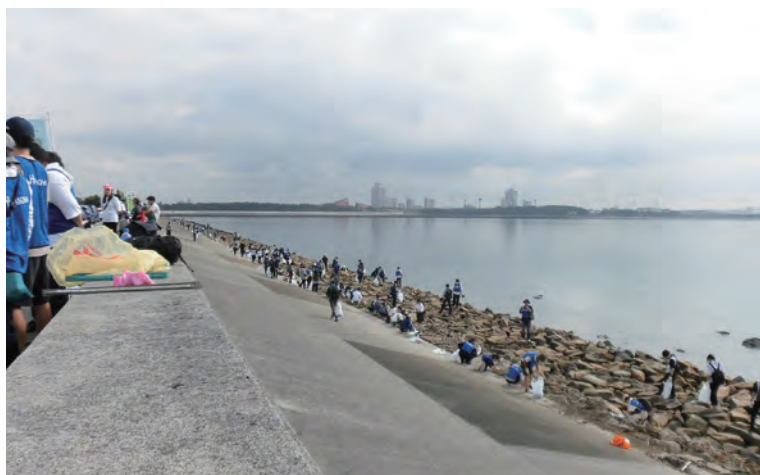
干潟の心地よさを 感じてほしい

「藤前干潟クリーン大作戦」も20年続いて「歴史」ができたというか、信頼をしていただけるようになったというか、活動に対する理解は広がっていると感じます。「藤前干潟」のブランドの力もあるのかもしれませんが、確実に浸透している気がします。

地域からの参加数はますます大きく増減しませんが、企業さんの参加は正直ふたを開けてみないと総数がわからないというときもあります。参加者名簿を見ていると「あ、この企業さんはじめての参加だな」と、そういうことが結構増えてきました。

常連の企業さんからは大型バスに乗りつけて、百人単位で参加してください。ですから最近の実行委員会では駐車場確保をどうするかという話が多くなっています(笑)。

秋の「藤前干潟クリーン大作戦」では清掃のあと、中堤会場で「干潟観察会」を雨模様の中実施しました。環境省名古屋自然保護官事務所の方から干潟の説明を聞いて、潮の引いた干潟



干潟の堤防の遙か遠くまで参加者が分散してゴミを拾う(10月19日)

の中に入ってもらいます。清掃には親子連れ、家族で参加される方も多いのですが、特に子どもさんに楽しんでほしい企画です。中堤は普段人が入らないので、たくさんの方の生きものを見てもいえると思います。念のため靴下くらいは履いてもらいますが、素足に近い状態で干潟に入るのはすごく気持ちがいいですよ。水の冷たさ、心地よさを感じることが出来ます。特に都会では、生きものに会ったり自然に触れたりという機会がなかなかないと思います。大人も童心に帰ることができるとはいいでしょう。

雨降りがいちばんこたえる

「藤前干潟クリーン大作戦」は半日ほどの活動になりますが、藤前干潟には常設の休憩施設がありませんので、開催前日は仮設トイレを設置します。数年前のことですが庄内川の上流の岐阜県で午前中に雨が降りました。下流の私たちの方では何ほどのこともなかったのですが、清掃活

動の準備を終えた帰り際、時間差で川が増水しはじめました。するとあの重いプラスチック製の仮設トイレが、4台5台と水に浮きはじめました。流されては一大事!大慌てで仮設トイレにロープをかけて引っ張りました。その経験から今では、仮設トイレは堤防の上に設置しています。草を刈っ

たり受付ブースやトイレを設置したり、駐車場のラインを引いたり、開催準備は前々日から一生懸命やっていますので、当日雨が降るのがいちばんこたえます。堤防は雨に濡れると滑りやすくとっても危ないのです。雨で開催が流れると本当に気持ちがへこみますね。



9月、木津川支流の鹿川で生き物調査をする3年生児童

木津川市立木津小学校は明治5年に地域の方々の手により設立された歴史ある学校です。明治、大正、昭和、平成、令和と5つの時代を、地域の方々に支えられながら子どもたちの成長を見守り続けてきました。

木津小学校はJR木津駅から徒歩7～8分程のところにあり、学校までの通学路に立ち並ぶ電柱には災害時に想定される「想定浸水深」まで青色で塗られ、他の地域から来た人にも一目で災害の想定規模が分かるような工夫がなされていました。まちを上げて防災に取り組んでいるなか、木津小学校では2023年度に準備活動のための助成区分「河川教育とりくみ支援」（助成事業名：木津川と共に生きる）で防災教育などを取り入れてスタートし、2024年度は「複数学年」として活動中。今後は全校で「川・水」をテーマに取り組もうとしている木津小学校の河川教育について紹介します。

INTERVIEW 2 学校部門

主体的に社会に参画する力をはぐくむ シティズンシップ教育

— 木津川市立木津小学校（京都府） —



PROFILE

〈写真中央〉

校長 遠藤順子さん

〈写真左〉

教務主任 平田健太郎さん

〈写真右〉

研究主任 仲辻希美さん

児童数 381名（令和6年度・4月現在）。「たくましく心豊かに生きぬく児童の育成」を教育目標に掲げ、「自律と協働に基づく確かな学力の育成」を最重点課題として、子どもたちが「よく考える子」「なかよくする子」「たくましい子」として育つよう教育に力を注いでいる。

「総合的な学習の時間」のテーマを「河川」でつなげる

きっかけは、2022年11月、国土交通省が進める「自然災害から命を守る〜まるごとまちごとハザードマップ〜」に取り組んだことでした。その際「河川基金助成制度」を知り、初年度は準備期間として「河川基金とくみ支援」に申請しました。それまで木津小学校では、「総合的な学習の時間」を軸としてシティズンシップ教育に取り組んではいたものの、河川をテーマにするという発想はありませんでした。なぜなら、子どもたちにとって河川は、「近づいてはいけない危険な場所」という認識の方が強かったからです。

いざ「河川」をテーマにして取り組んでみると、環境、生物多様性、防災、農業など、さまざまな観点での学習が展開できることに気づきました。学校の近くを一級河川木津川と複数の支流が流れ、比較的活動しやすいという利点もあります。1年生の生活科から6年生の「総合的な学習の時間」まで「河川・水」の視点で計画を立て実践すること、「社会の一員としての自覚を促し市民性を育てる」という上位目標が達成できるのではないかとこの可能性を感じました。

「総合的な学習の時間」は教科書がない分、学校としての系統性や学校独自の特色をどう創っていくのが難しいところであり、面白いところでもあります。また、昨年度の学習を翌年などだけでなく学びは発展させません。子



<写真左> 2013年9月の豪雨では木津川支流の小川が氾濫、運動場が冠水した
<写真右> 「想定浸水深」まで青く塗られた電柱

体験を通して知識が積み重なる

子どもたちの実態や前学年で体験したことを踏まえて、どのようにブラッシュアップしていくのかという視点を常にもっていないかならないと考えています。

ことし（2024年）10月、5年生が木津川支流の水質調査を行いました。川の汚れの目安となるCOD（※）とPH（水素イオン指数）を、試薬を使って調べる学習です。

調査は、木津川の支流である小川①、小川②、鹿川の3カ所で3班に分かれ

て実施しました。

まず、川に着いたら川や周りの様子を観察します。「魚がいる！」「トンボがいる！」「においがするよ」「草がたくさん生えている」といろいろな声が上がります。みんなて学ぶからこそ、感覚で得たさまざまな気づきを共有することができそうです。

いよいよ水の採取を始めます。「水を汲むバケツや容器は水道水で洗ってはいけないよね。どうしてだと思う？」子どもたちの意見を聞きながら学習は進みます。

小川班では、水を汲むのに苦戦しました。川辺に降りる場所がなく、また橋から川の水面まではかなりの距離があります。バケツに紐を括り付けて水を汲み上げようとしますが、その日は連日の暑さで水量も少なくバケツは浮いてしまい、なかなか上手いきません。すると、子どもたちから「勢いをつけて投げたらいいんじゃない」「バケツを逆さまにして投げたらどうかかな」など、たくさんアイディアが出されました。体験しないとわからないことがたくさんあるからこそ、体験を通しての学びは貴重です。

先生方からよく聞かれるのは、「校外での学習は「苦勞」という声です。

木津小学校でも、校外で体験活動を行う際には子どもたちの安全面を第一に考え、「木津川市子どもエコクラブ」の方々と保護者の見守りサポートの協力を得て実施します。事前の下見の状況によっては活動する場所の草刈りを行います。あまり刈りすぎても自然



10月、5年生児童による水質調査

の姿を見せられなくなる、しかし、草が生い茂っているとママシやハチが心配…と悩みは尽きません。

河川・水教育を実施するにあたり専門の方々のサポートが必要となり、活動していく中で「市環境課」を始め、「木津川を美しくする会」や「河川レンジャー」、「市子どもエコクラブ」など関係諸団体との縁が広がり、今ではあらゆるサポートを行っていただいています。河川教育を導入してから多くの方々との連携が実現し、学校の活性化につながっていることは、とても有難いことです。

※CODは水中の有機性汚濁の程度を測る代表的指標として用いられています。水中の有機物を酸化分解したときに消費される酸素量で表し、CODの数値が大きいと水質が汚れていることを示します。

振り返りから 新たな課題へ

3地点（小川2カ所、鹿川）での水質調査を終えた子どもたちは、一堂に集まり調査結果のまとめを行いました。3地点の結果、CODの数値にほとんど変わりありませんでした。この3地点の川は木津川につながっていることは、昨年度に学習済みです。その学びの経験からさまざまな予想を立てていきます。

「3地点の結果はほとんど変わらなかったから、木津川もCODの数値は6だと思う」「木津川ってこの3つの川が集まっているだけじゃなくて他の川も集まっているんだから、CODも大きく変わっているかもしれないよ」「じゃあ、木津川も調べてみたい！」など、意見交流が行われました。学びを共有していくうちに、子どもたちから新たな課題が生まれました。

1学期に子どもたちは、木津川の水が揚水機場で汲み上げられ、パイプラインを通して広大な田んぼを潤す仕組みについて学習しています。子どもたちのさまざまな声を受けて、木津川の水質が農業にどのような影響を与えているのか、「水質」を扱った河川・水教育は、再び「農業」へとつながっていききました。

重点研究課題として 位置付ける

木津小学校では木津川を表現した組体操を運動会で披露したり、木津川を

テーマとした合唱曲を先生が作詞・作曲し、それを子どもたちが発表したりするなど、各教科だけでなくさまざまな行事とリンクさせながら教科横断的な学びを展開できるよう計画を立てています。

「総合的な学習の時間」は、領域の特性上おのずと各教科をつなぐ教科横断的な学びとなりますが、指導者がそのつながりをどれだけ意識して単元を計画するかが重要です。どの教科のどんな内容とつなげるのか、教科だけではなく日常の係活動や児童会活動などの特別活動とも意図的につなげて単元を構成することとて、学びにより深まり

が生まれると考えています。木津小学校の重点研究は「総合的な学習の時間」と生活科が柱となっているため、定期的に校内研修会で学年ごとの年間計画や系統性を教師全員で確認し合ったり話し合ったりする時間を確保しています。これは、「河川・水」をテーマとして授業計画を立てるにあたり、非常に大きな強みだと思っています。また、校内授業研究会を年間6回行い、提案授業の展開の是非や指導者のファシリテーション力などについて協議します。さらには、上位目標である市民性を育成するという観点から論

理的思考力やコミュニケーション力をはぐくむための手立てはどうだったかについて議論を深め、授業改善に生かしています。

単元指導計画表には、「総合的な学習の時間」や生活科の学習活動にとどまらず、「他教科・領域及び日常活動とのつながり」や「期待される児童の姿」について記載する欄があり、その単元でめざす子どもの姿を具体的に明記しています。木津小学校では、それらの計画を常に共有し授業を通して検証することを大切にしています。



教室で水質調査のまとめ

シティズンシップ教育の推進

木津小学校の研究主題は「主体的に社会に参画する力をはぐくむシティズンシップ教育の推進」、合言葉は『自律と協働』です。社会の一員としての自覚を促し、その役割を遂行できる市民性を培うことを目標としています。地域の出来事を自分事としてとらえ、他者と協働しながら解決策を見いだしていく学習を河川での体験活動をベースに展開し、主体的に人、地域、社会と関わる実践力を育成することをめざします。そのことが

持続可能な社会の創り手の育成につながっていくと考えています。

子どもたちはこれまで生きてきた環境や生き立ちが違うので、同じ体験を通して感じることは人それぞれです。小学生の子どもたちにできることは限られていますが、周りの人の生き方や感じ方を一つひとつ落とし込んでいくことも協働的に学ぶことの意味だと考えます。社会にはいろいろな人がいるのだと気づき世界を広げていくことが、小学校段階においては最も大事だと思っています。「木津川」をテーマとした「総合的な学習の時間」で繰り広げられる探究活動から、正しい川との付き合い方を学ぶとともに、ふるさとへの想いを温めてくれると信じています。

将来、子どもたちが多様な人々と協働しながら幸せに生きていけるよう、小学校段階でめざす市民性とは何かを探りながら、これからも主体的・自律的・協働的に学ぶ子の育成に努めていきます。



東日本大震災による被災後、住宅の高台移転により津波防災を確保し、沿岸低平地を汽水域として再生した宮城県気仙沼市舞根（もうね）地区

河川が魚や虫や鳥などさまざまな生物が生息する豊かな自然環境を保ちながら、地域の暮らしや歴史・文化とも調和する姿をめざす「多自然川づくり」は、近年、津波や気象変化により多発する災害に備えるための堤防や河口水門の建設など「防災」を主眼とする河川管理にくらべ後回しになる傾向にあります。その中で、自然環境の再生と防災を両立させた「川づくり」を行おうとする地域住民を、フィールドワークに基づく研究活動から支援している東京都立大学教授の横山勝英さんにお話を伺いました。

INTERVIEW

研究者・
研究機関部門

地方中小河川の河口汽水域における 災害対策と多自然川づくりの方向性 ——東日本大震災で被災した気仙沼市域を対象として—— ——東京都立大学教授 横山勝英さん（東京都）——



PROFILE

東京都立大学
都市環境学部 都市基盤環境学科
教授
横山勝英さん

1994年 東京工業大学工学部土木工学科卒業
1999年 東京工業大学大学院総合理工学研究科
博士課程修了 博士（工学）
1999年 建設省土木研究所河川部
2002年 東京都立大学工学部土木工学科 講師
2005年 首都大学東京都市基盤環境コース 准教授
2017年 首都大学東京教授
2020年 東京都立大学に改組され現職

1970年生まれ。専門は環境水理学で、密度差の異なる流体が接する際に生ずる水質変化や生態系応答を研究。研究テーマは、ダム貯水池における洪水時の濁水流入と富栄養化の関連性、河口域における塩水遡上が土砂移動やプランクトン・魚類の分布に及ぼす影響など。フィールドワークを得意としており、自ら操船して調査している。

震災1カ月後、被災した漁師さんと海底のがれき探査活動を開始した横山さん(右)



住民の意志で防潮堤をつくらなかった被災地

地域と調和しつつ豊かな自然環境を保全・創出することをめざす「多自然川づくり」は、従来から実質的に中上流が対象で、特に中小河川の河口域の事例は多くありません。また、2011年の東日本大震災後は津波防災のために、海岸だけではなく河口水門やバック堤が強化されて、川幅の狭

い中小河川ではこれら防災施設が河川区域に占める割合が相対的に大きくなってしまい、いわゆる自然の河口らしい環境を追求するのが困難です。

被災地の宮城県でも、震災後に大規模な防潮堤が設置され、バック堤方式による河川河口部の整備が行われました。しかし同じ県内の気仙沼市の舞根(もうね)地区には、海岸堤防はありません。地域住民が議論をして、防潮堤を作らず、河口汽水域の自然環境や風景を保全しようという結論に至ったためです。

気仙沼の舞根地区では、地元の漁師さんたちがNPO法人を設立して「森は海の恋人」という運動を展開しています。環境というのは全部つながっています。山を大切にして川を大切に。それがひいては海まで影響していくことで、漁師さんが山に木を植えるということをやっています。震災後は全国の大学・研究所などからボランティアで集まった生物環境調査のグループと、舞根湾の生物や水質の調査をしています。京都大学の田中克先生も、その「森は海の恋人」の拠点で活動しているらしいです。

当時、九州の筑後川で塩水遡上と土砂動態を調査していた私(横山)が、船

を出してもらっていた地元の川漁師さんから、この川ですと魚の研究をしている先生がいるよと紹介してもらったのが田中先生でした。魚の動きなど生物学的なプロセスをより深く知って自分の研究をふくらませたいと思っていた私は、ぜひご指導いただきたいと田中先生にお会いしたのは、震災の直前、2011年の1月でした。

東日本大震災が起きて壊滅的な被害を被った気仙沼では、湾の底にがれきが溜まってしまつてカキの養殖が再開できませんでした。海の中の様子を知りたいが、それができる研究者を紹介してほしいという地元からの要請が、田中先生を通じて私にありました。私は学生時代にダム貯水池の研究を、建設省土木研究所(国土交通省国土技術政策総合研究所)に入ってから全国で河口の研究をしていて、超音波測定器を使った河口やダムの湖底地形の測量もしていましたので、その技術で海底の堆積物の様子を探るべく、震災の1カ月後の4月に現地に入りました。

自然豊かな汽水域をつくり海を取り戻す

震災前の風景を知らない私が、被災した現地を見て最初に思ったのは「何かやけに海がきれいだな」ということでした。それは養殖のいかだや家屋が全部海に沈んでしまつていたためだったのです。

陸の方に目を向けると、あったはずの家々は流されて何もありません。さらに印象的だったのは、津波から1カ

月2カ月経っても道路が水浸しだったことです。あの地域は80センチも地盤沈下があったので、大潮になると陸地に海水があがってくるようになっていました。大変な被害状況でありながら、一方で思ったのは「汽水域が広がっている」ということでした。自然に汽水域ができています。これをなんとか復興に活かさないものかと思いました。

河口域、汽水域は海洋生物の生産の拠点になります。河口付近で小魚が孵化して、増えて、海で大きな魚になり、帰ってきて産卵する大切な場所です。彼らの産卵場である河口域を再生することは海の漁業生産を増やすひとつの方策になるのではないかと考えました。気仙沼の舞根地区の川は全長2キロ、河口の幅が10メートルほどの小さい川なので、そこを保全することで沿岸の漁業生産が格段に上がるとは言えませんが、取り組みによって本当に魚が戻ってくる、産卵が増えている、利用されているということが示せば、モデルケースとしてほかの地域に広げることができます。

最初、自分の中だけに留めていた考えですが、漁師さんをはじめ地域の方々と話をしていると、海水が入った住宅地跡や農地を見て「この風景はなつかしいよ」「昔は全部こんな感じだったのを埋め立てて農地にしたんだよね」と言うわけです。「昔この辺にはこんな生き物がいた」「こいでエビを獲って、それをえさにしてウナギを釣った」という話もたびたび聞きました。そこで被災地を復興する際に、通常のように

古い河川護岸を開削して石積みとし、震災で生じた塩性湿地と河川を接続。
河川護岸は気仙沼市役所の提案で多孔質のフレーム護岸に



盛土をして土地を整備するのではなく、自然環境として汽水域を保全する。そして漁業生産につなげていくのはどうかという考えを地元で提案してみましたが、すると「それ、面白いじゃないか」という反応があったのです。どのみちわれわれは高台に移転する。もうここには住めない。昔より海がやせてきてしまっているの、汽水域の自然を豊かにすることで、また豊かな海を取り戻せるのだたらそれは有意義かもしれない、という話になりました。自分たちの直接のメリットというよりも、舞根地区がモデルケースになって将来的に日本全体の漁業生産に貢献できるかもしれない。そういう背景があるの

だったら協力しようか、とも言ってもらいました。

防災と環境の両立には住民のニーズが不可欠

もちろん、いきなりこうした提案ができて、すぐ合意に至ったわけではありません。被災した方々にとっては高台移転を進めることがとにかく最優先課題でした。

舞根地区の人たちがすごいのは、住民が一致団結して、被災後早くに高台移転を決めていたことです。行政に要望書を出し、回答が希望にそぐわない場合は自分たちで移転場所を探し、地権者と交渉したり、外部専門家に依頼して造成案をつくったりということを自主的にやっていました。皆が離れ離れにならないよう、毎月定例の懇親会を開き、情報共有することもやっていました。

私たち研究者もその懇親会に通い、湾で実施した環境調査を皆さんにご報告するということを繰り返してきました。

高台移転が決まり、海が順調に回復していることがわかってきた中で、「防潮堤はいらないだろう」「移転跡地を自然環境のために使うのもいいかもしれない」という合意が、自然の流れとしてできたのだと思います。防災か環境か、賛成か反対かという対立にならなかったのです。

防災と環境の両立は、ここ十数年の、特に東日本大震災以降の私の研究のテーマです。しかし気候変動で豪雨災

害がますます激甚化するなど、国民皆の関心が防災にある中で、言葉では「環境も大切」と言えますが、なかなか実際の事業に反映させていくことが難しいです。洪水や津波の被害を防ぐことを当然ながら優先する中で「環境に配慮する」事業は、予算の制約もあって行政もなかなか実現しづらいです。やはり住民から「防災も大切だけれども、環境にも配慮がほしい」というニーズが出てこなければ成立しません。現場のニーズがないのに行政が勝手にやることはできません。また、住民のニーズといってもいろいろな意見の方があります。そこをどう集約していくか、どう計画に反映させていくかが非常に難しいです。そのときに「防災と環境」の両方をわかっている研究者が、防災面ではこのくらいまでが重要で、ここを余裕代で環境再生を進めようというようなバランスのとれたプランニングを行う。研究者がうまく行政と市民との間を取り持つようなかたちでプランニングに携



ニホンウナギが新設したフレーム護岸をハビタット（生息場）として利用していることが確認された

漁師さんとの対話から研究が生まれる

河口や汽水湖に行くと、土地の漁師さんに船を借りて調査をしますが、そのときに「ここは何が獲れますか」とか「昔と今と何が違いますか」というような対話をするのがすごく楽しいです。「こっちはよく獲れるがあっちは獲れない」というような漁師さんの答えと、研究室で「この水質、あそこの底質」と調査した結果が結びつくこ

とがあります。それがとても面白い。研究のネタが漁師さんたちとの対話から生まれることは多々あります。漁師さんの経験的にわかっているけれども科学的にはうまく説明できないことを掘り起こして、そのメカニズムを調べてみるということをしています。

われるといいと思います。私もぜひそうしたいと思っています。

ご寄付 ありがとうございます

令和5年10月から令和6年9月までに「宮崎大淀川スポーツセンター様」をはじめとする団体や個人の皆さまより2,058,215円のご寄付をいただきました。寄付者の皆さまに心より御礼申し上げます。ご厚志につきましては、河川基金として管理し、その運用益を河川の治水・利水・環境に関する調査、

川づくり団体の活動や学校での河川教育を支援する助成事業のために有効に使わせていただく所存でございます。

公益財団法人 河川財団
理事長 小俣 篤



河川財団奨励賞の表彰を行いました

令和6年8月23日に開催された河川基金助成 研究者・研究機関部門の成果発表会である「河川基金研究成果発表会」内で、令和6年度河川財団奨励賞に選定されたお二人に河川財団奨励賞を授与いたしました。誠におめでとうございます。

■河川財団奨励賞受賞者

氏名	所属機関等	対象事業	河川基金助成採択年度
岡本 聖矢	土木研究所 自然共生研究センター 専門研究員	流程分布を顕著に示す近縁3種の集団構造・遺伝構造の検討	令和3年度
吉田 誠	東京大学 大気海洋研究所 特任研究員	コイ目線の琵琶湖ドキュメンタリー：動物搭載型ビデオを用いた琵琶湖流入河川の河口域における在来魚類の生態観察	平成30年度



表彰を受ける岡本聖矢さま



表彰を受ける吉田誠さま

河川基金助成の活用例



河川基金

河川基金助成の活用例は、河川基金 HP の「河川基金助成の現場から」をご覧ください。
右のQRコードより3部門の研究、活動、河川教育の詳細をご覧ください。

詳しくは…[河川基金 HP『河川基金助成の現場から』ページへ！](#)

www.kasen.or.jp/kikin/

(QRコードはコチラ▶▶▶)





Our Life, with River

河川財団は、河川に関する調査・研究及び環境整備並びに河川への理解を深めるための活動に対する助成並びにその実施を行うことにより、国土の利用、整備又は保全及び国民の心身の健全な発達を促進し、公共の福祉を増進します。

河川基金へのご寄付について

我が国では、国土保全と国民生活の安定を図るため治水施設の整備と水資源の開発が進められ、我が国の発展を支えてきました。しかしながら、依然として水害は各地で発生し水不足の懸念は継続しているため、治水対策などの推進は重要です。「河川基金」は、昭和63年

3月に設立され、国や地方公共団体による河川整備と相まって、その効果を高めるための多様な調査研究や活動に支援してまいりました。このような河川基金の趣旨をご理解いただき、本基金のさらなる造成のために皆様のご協力をお願いいたします。

河川基金 寄付のお手続きはクレジットカード決済も可能です。

ご利用いただけるクレジットカードブランド



寄付金の税法上の優遇措置について

当財団は、内閣総理大臣より「公益財団法人」としての認定を受けておりますので、当財団への寄付金には河川基金への寄付金及び一般寄付金のいずれについて

も特定公益増進法人としての税制上の優遇措置が適用され、所得税（個人）・法人税（法人）の所得控除などが受けられます。



公益財団法人
河川財団



●お問合せ

お問合せは下記HPの「お問合せフォーム」よりお問合せください。
<https://www.kasen.or.jp/tabid83.html>

本部

〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町11-9 住友生命日本橋小伝馬町ビル(2F)
<https://www.kasen.or.jp>

総務部 — TEL: 03-5847-8301
経営企画部 — TEL: 03-5847-8302
基金事業部 — TEL: 03-5847-8303

河川・水教育センター — TEL: 03-5847-8307
河川総合研究所 — TEL: 03-5847-8304
(河川管理技術政策研究センター)

東京事務所 — TEL: 03-5847-8306

名古屋事務所

〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内ビル7F
TEL: 052-963-5533

近畿事務所

〒540-6591
大阪府大阪市中央区大手前1-7-31 (OMM 13F)
TEL: 06-6942-2310